

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K17536

研究課題名(和文) 地域包括ケアシステムにおける通所介護サービスの新たなマーケティング市場の探索

研究課題名(英文) Exploring new markets for Adult day care services in the community comprehensive care system

研究代表者

成瀬 昂 (Naruse, Takashi)

東京大学・大学院医学系研究科(医学部)・講師

研究者番号：90633173

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：通所介護事業所は、身近な介護保険サービスの1つである。通所介護事業所を利用することで、「普段より食事がはかどる」等の17項目の経験を積んでおり、それらは(1)社会に出て他者と交流する、(2)保健・衛生ケアを受ける、(3)運動や食事をする、(4)家族介護者が支援を受ける、の4つの大きな機能を持っていた。

この4機能は、現在の介護保険の枠の外にある地域のニーズ(要支援・介護状態でない高齢者への支援等)にもこたえうるものである。今後、こうしたニーズを持つ住民へのサービス提供が、通所介護事業所の新たな活動市場となり得ると考える。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在日本では、高齢者等の住民がなんらかの異変・困難を呈した場合、本人や周囲の住民から地域包括支援センター等へ連絡してもらうことで、行政の支援が得られる仕組みになっている。しかし、本研究のインタビューによると、身近な住民同士では、知人の様子を他者に伝達する抵抗があったり、「異変」が判断しにくかったり、という課題があることがわかった。これに対し、身近なサービスである通所介護事業所は、従来持っている「社会交流」や「家族支援」の活用によって、より広く住民と関わることができれば、そこにいる看護・介護の専門性に基づき、より早期の支援の導入にこぎつけることができる可能性が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：Adult day care center is one of the most familiar long-term care insurance services in Japan. When visiting Adult day care center, clients gained 17 experiences such as "eating more than usual," which had four major functions: (1) going out into society and interacting with others, (2) receiving health and hygiene care, (3) exercising and eating, and (4) caregivers' receiving support. These four functions are considered to meet the needs of the community, not being included in the current framework of long-term care insurance (e.g., support for the elderly who has not been certified in the insurance system). In the future, the provision of services to residents with these needs could become a new market for Adult day care centers.

研究分野：地域看護

キーワード：通所介護

## 1. 研究開始当初の背景

日本では、地域包括ケアシステムの整備が進められてきた。地域包括ケアシステムとは、「ニーズに応じた住宅が提供されることを基本としたうえで、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場で適切に提供できるような地域での体制」である。2016年現在、地域包括ケアシステムは、高齢者に留まらず、子育て、障害福祉等、分野横断的なマルチな機能を持つシステムとして期待が寄せられている。一方、少子高齢化に伴い、フォーマルな社会資源（行政機関、介護保険サービス事業者等）における福祉・介護労働人口の現象が大きな課題となっている。それぞれの日常生活圏域で、より多様な生活支援ニーズに、より効果的に対応できるよう、現存する社会資源がその機能を拡充していく必要がある。

本研究では、地域包括ケアシステムで新たに機能を拡充していく可能性のある社会資源として、通所介護サービス(DS)事業所に着目した。地域包括ケア推進政策の中でも、過疎地域のDS事業所の機能包括化が強調されてきている。DS事業所は、国内最大規模の介護保険サービスである。全国に約4万件の事業所があり(2015年)小学校、コンビニエンスストアより多く普及していることから、国内広範囲の日常生活圏域に存在しやすい。また事業所の約35%は社会福祉法人もしくは社会福祉協議会を設置主体としており、地域包括ケアシステムへの貢献を含む、公益性の高い取り組みを行うモチベーションが高い組織である。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は以下の2つである。これにより、DS事業所を対象に、地域包括ケアシステムの中で新たに求められる機能とクライアント像について議論するための基礎情報を得ることを目指した。

(目的1) DS事業所が、今後新たに貢献しうる生活支援ニーズを明らかにする

(目的2) 従来のDSのサービスの機能と成果を明らかにすること

## 3. 研究の方法

目的1・目的2のそれぞれについて、研究を行った。すべての研究は、研究者の所属する倫理委員会の承認を得て実施した。研究参加事業所・参加者・対象事例には、必要に応じて調査説明と書面での同意を得た。

(研究1) DS事業所が、今後新たに貢献しうる生活支援ニーズを明らかにする

文献レビュー、および都内DS事業所職員との討議を経て、「地域住民の異変に対するモニタリング・早期発見の機能」が期待される可能性が考えられた。そこで、地域包括支援センター(以後、包括)の職員に対するインタビュー調査を行うこととした。

### (1) 研究デザイン

Yinの事例研究法を参考にした質的研究とした。

### (2) 研究参加者/事例の選定基準

研究参加者は、東京都 23 区の包括に社会福祉士・保健師・主任介護支援専門員等の専門職として勤務する者とした。また、研究参加者は、1) 包括での職務経験が 3 年以上あり、2) 総合相談業務及び地域住民・関係機関からの連絡により戸別訪問・個別支援した経験がある者とした。

事例対象者(以下、本人)は、初回の戸別訪問をした時点で「包括への連絡がもう少し早ければより良い経過をたどれた可能性がある」と、研究参加者が考えたものとした。事例の包含基準は、1) 事例対象者が 65 歳以上のもの、2) 連絡者が本人・家族以外の第三者であるもの、3) 過去に包括に連絡がなかったもの、あるいは、過去に何らかの関わりがあったが支援終了としていたものとした。

### (3) データ収集・分析方法

インタビューガイドを用いた半構造化面接を行った。研究参加者が、地域住民等から連絡を受けて戸別訪問・個別支援をした 1 つの事例について、初回の連絡以降の支援経過を語ってもらった。この語りから、個別支援を開始までの経緯と、その前提となっている地域の課題や現状について探索的に整理した。

インタビュー中、経緯の発端として、本人が生活上の困難を窺わせる何らかの状況を呈していたことが語られたため、それを「サイン」と名付け、それを中心として分析を深めた。具体的には、研究者が判断した「対象者が出すサイン」と、そのサインに対し関係者がどのような反応を示していたのかを、生データから意味のまとまりごとに研究者の判断で抽出し、コード化、カテゴリー化を行った。

最期に、研究者と通所介護事業所職員で、抽出されたカテゴリー・コードを参照し、DS 事業所の関与の可能性について討議した。

## (研究 2) 従来の DS のサービスの機能と成果を明らかにする

DS サービスの機能と成果の体系的な可視化を目的として、利用者の DS での経験を測定するための指標(以後、DS 経験指標)を作成した。なお、本研究の遂行にあたっては、実践への迅速な還元を意図して Community based participatory research(以後、CBPR) の手法に倣うこととした。特定の DS 実践者チームと研究者の協働組織を構築し、組織内での継続的な討議を基にして、研究の問い、調査方法、デザインの設計、調査実施、および結果の評価・考察を行った。経緯としては、本研究の実施に先立ち、主に実践者らによって組織された「東京都内の通所介護サービスに関する研修・検討委員会 A」があったため、研究者と委員会 A との協働で実施した。

作成した指標によって抽出された従来の DS のサービスを基に、研究 1 で得た示唆に対し、DS 事業所の関与の可能性について改めて討議した。

### (1) 研究デザイン

DS 職員に対する質問紙調査(利用者に関するカルテ調査)とした。調査項目の作成に先立ち、DS 利用者に対する個別インタビューと文献レビュー、プレ調査を行った。

## (2) 研究参加事業所 / 研究参加者 / 事例の選定基準

研究参加事業所は、東京都内の DS 事業所とした。研究参加者は、各事業所で管理者、主任もしくはそれに準ずる就労経験のある者で、事業所内の利用者の利用中の様子・病状・ADL 等について十分に把握している者とした。調査対象となる事例の選定基準は、事業所の都合で設定した、事業所が運営している任意の 1 日に来所した全ての利用者とした。ただし、その日までの継続利用月数が 3 か月未満の事例は除外した。

## (3) DS 利用者に対する個別インタビューと文献レビュー、プレ調査

東京都内の 2 事業所で、参与観察、および DS 利用者 3 名に対するインタビュー調査を実施した。インタビューガイドを用いた半構造化面接を行った。利用者には、DS に通所している間の 1 日の流れとその感想、および通所し始めてからの自身の生活の変化について自由に語ってもらった。この語りと、先行研究で示されている DS 通所中に利用者が経験すること、を統合し、さらにプレテストを経て DS 経験指標 (17 項目) を作成した。

## (4) 質問紙調査の調査方法

研究参加者は、対象事例の基本情報、DS 経験 (17 項目の経験指標それぞれについて、対象事例が通所中にそれを経験している頻度) について調査票に回答し、研究者に返送した。

## 4. 研究成果

### (研究 1) DS 事業所が、今後新たに貢献しうる生活支援ニーズを明らかにする

23 施設から参加協力の同意を得た。1 施設からは 1~2 事例語られたため全 26 事例を聴取した。26 事例のうち、1 事例は選定基準を満たしておらず、2 事例は事例の中に対象者が複数いたため分析対象から除外した。研究参加者 20 名から聴取した 23 事例を分析対象とした。

「サイン (事例対象者が生活上の困難を窺わせる何らかの状況を呈していたこと)」には、本人が直接発するもの (身なりが汚れているなどの「身体状況」、何度も同じ施設の同じ窓口を出入りするなどの「行動・態度」、呂律が回らないなどの「認知・発言」と、本人の生活環境が発するもの (電気が止まっていたなどの「家屋の周囲の状況」、部屋がごみであふれるなどの「家屋の中の状況」) があった。これに対し、周囲の住民や関係者の反応は、サインに気づかない、サインに気づいたが何もしない、サインに気づき包括への連絡はしないが他の何らかの対応をする、包括に (遅れて) 連絡する、の 4 パターンに分類できた。分析の経過を受け、包括への連絡が遅れてしまう理由を検討したところ、地域で生活する人々の現在の課題として、連絡自体に抵抗感があること、サインを発見しにくい、住民組織内で問題を抱えてしまう、 の 3 点があると考えられた。

研究 1 から、DS に新たに期待される機能として得た結論は、下記のとおりである。つまり、のような地域の人々の課題に対して、DS の持つ専門職の技能や施設・場所機能が、なんらかの補完的役割を果たすことが期待される、 ということであった。

## (研究2) 従来の DS サービスの機能と成果を明らかにする

12 施設から参加協力の同意を得た。社会情勢の影響により 3 事業所からは年度内に調査回答を得られなかった。結果、9 事業所・360 事例の調査回答を分析した。17 項目の DS 経験指標について、経験頻度に基づく主成分分析を行い、まばらで多様に語られたそれぞれの「サービス体験」がどのような意味をもつものとして統合されるかを確認した。因子負荷量 0.45 を基準として包含項目を決定した結果、次の 4 つに分類できた。それぞれ、包含項目を参照し名前・意味づけを定めた。

【経験 1：社会交流】他者との社交の場としての DS の役割を構成する経験項目。次の 8 項目からなる；「自主的に発言(しようとする)」「思考を整理(しようとする)」「他者の役に立つことを喜ぶ」等。

【経験 2：保健・衛生管理】体調・衛生管理に関する介入を受ける場としての DS の役割を構成する経験項目。次の 5 項目からなる；「アセスメントを受ける」「看護のケア・処置を受ける」等。

【経験 3：運動・食事習慣】運動・食事習慣を得る場としての DS の役割を構成する経験項目。次の 3 項目からなる；「普段より食事がはかどる(経験 1 と 4 の両方に含まれる)」「自宅では安全にできないような方法・量の運動をする」等。

【経験 4：家族介護者への支援】利用者本人ではなく、家族介護者が経験する項目。次の 2 項目からなる；「家族介護者が DS 職員の支援を受ける」「家族介護者が利用者から離れる時間を確保する」。

最期に、研究 1 で得た DS に対する期待に対し、経験 1～4 を提供しようという DS の現状の機能が貢献しよう点について、DS 実践者 1 名と討議し下記の意見を得た(社会情勢を鑑み、1 名との電話討議のみにとどめた)。

全国あらゆる日常生活圏に所在する DS (もしくはその職員) が、様々な住民にとって普段の「社会交流」を得る場所として広く開かれていく。ここでは、必要に応じて「保健・衛生管理」や「運動・食事習慣」に関して介入できるだけの専門家の目が光っている。そのため、いまは要支援や要介護の状態にない住民であっても、彼らが呈する「見えにくいサイン」を早期に発見できる可能性があり、友人・近隣の人間関係ではなく専門家として「心理的抵抗なく」包括に連絡しやすいと考えられる。こうした機能を発揮するには、地域住民、とくに高齢期の住民が DS に来ることを推奨する必要があるが、「家族介護者への支援」という DS の機能は、今後、老々介護世帯が増える場所では魅力的な通いのスポットとなりえるかもしれない。

DS が住民らに対して機能を発揮していくためには、そもそも DS の運営が安定することが重要である。DS に限らず、介護事業所の経営難、人手不足は喫緊の課題である。彼らの業務・労働環境が改善されるようことを前提に、サービス機能の拡大の流れが展開されることが重要である。報告書作成時、社会福祉系事業所には、通常の介護保険サービスを越えた地域貢献事業が求められている。まずは、彼らが、地域住民の「サインの早期発見・連絡」を地域貢献事業に位置付けることが可能かどうか、それが経営にどのように影響するか、検証してみることで、より現実的に、具体的な課題を発見できる可能性がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Naruse Takashi, Kitano Ayaka, Matsumoto Hiroshige, Nagata Satoko	4. 巻 17
2. 論文標題 A Logic Model for Evaluation and Planning in an Adult Day Care for Disabled Japanese Old People	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Environmental Research and Public Health	6. 最初と最後の頁 2061 ~ 2061
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/ijerph17062061	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----